



---

# 政府におけるRE100に関連する取組について

---

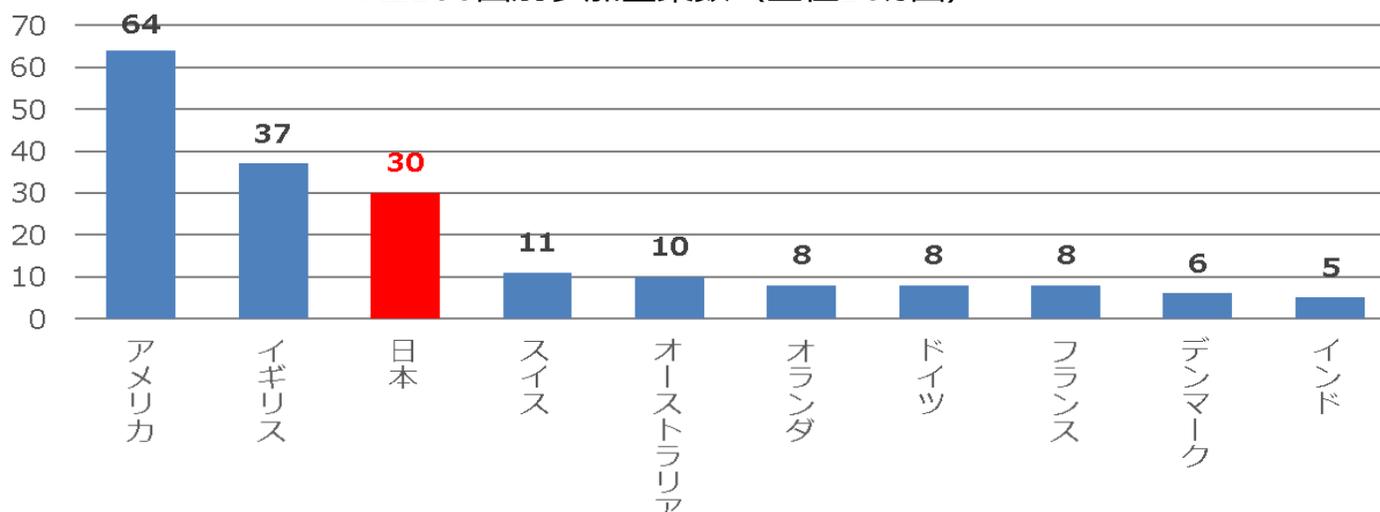
2020年3月

環境省



- RE100は、2014年に結成された企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。RE100では、取組を進める上での中間目標として2020年度：30%、2030年度：60%、2040年度：90%が推奨され、最終的に2050年度までに100%達成を目指す。
- 2020年2月時点で、参加企業は世界で224社(日本31社、世界3位・アジア1位)まで拡大。
- 環境省は2018年6月にRE100アンバサダーに就任。環境省自身のRE100実現に向け、2019年12月に2030年までに環境省の施設で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指し、来年度以降の具体的な行動計画を策定。(詳細は次スライド。)
- なお、環境省以外では、外務省・防衛省も積極的な取組を進めている。  
**【外務省】**2018年6月にRE100アンバサダーに就任。現在、国内施設のRE100実現に向けたロードマップの策定に向け、作業中。在外公館施設は、一部で太陽光発電設備を設置しているほか、当該国の系統電力が既に100%再エネ化されているケースもある(一部の欧州諸国など)。  
**【防衛省】**2019年12月に、防衛省・自衛隊において、電力の調達にあたり、再生可能エネルギーを最大限導入するため、**2020年度以降の電力の調達方法を見直し、方針を公表。**

RE100国別参加企業数(上位10カ国)

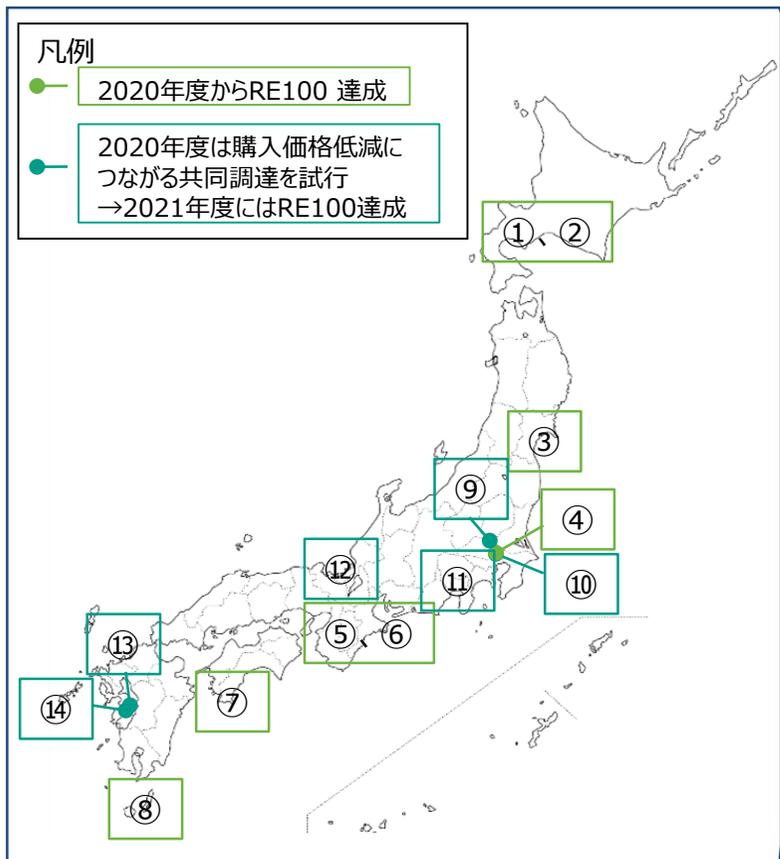


# 環境省RE100達成のための行動計画

- 2030年までの環境省RE100達成を目指し、2020年度は以下の3つのアクションをとる。

(取組内容)

1. 既に再エネ30%の電力を調達している新宿御苑において、再エネ100%の電力を調達する。
2. すべての地方環境事務所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）管内で、再エネ100%の電力調達に向けた取組を開始する。
3. 国立水俣病総合研究センターなど電力消費量の多い直轄施設について、より安価な電力を調達できる共同調達を試行し、これらの施設での2021年度における再エネ100%の電力調達の可能性を探る。



環境省RE100達成のためのマイルストーン		
年度	RE100達成施設	再エネ比率 (見込み)
2020年度	① 支笏湖ビジターセンター ② 支笏洞爺国立公園管理事務所 ③ みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター ④ 新宿御苑 ⑤ 吉野管理官事務所 ⑥ 伊勢志摩国立公園横山ビジターセンター ⑦ 土佐清水自然保護官事務所 ⑧ 屋久島自然保護官事務所（世界遺産センターを含む）	10～15%
2021年度	⑨ 環境調査研修所 ⑩ 皇居外苑 ⑪ 生物多様性センター ⑫ 京都御苑 ⑬ 国立水俣病総合研究センター ⑭ 水俣病情報センター	35～40%
～2025外*	庁舎移転後の本省・規制庁 その他の環境省直轄施設 ※ブロック毎の共同調達等を検討	85～90%
～2030外*	非直轄施設	100% 3

※仮施設は除く